

ロジスティクス環境会議
第1回環境パフォーマンス評価手法検討委員会

2004年1月23日(金)14:00~17:00
芝パークホテル 別館2F アイビー

次 第

1. 開 会
2. 主催者挨拶
3. 委員紹介
4. 設立後の経過報告
 - 1) ロジスティクス環境会議の概要について
 - 2) ロジスティクス環境会議設立後の経過報告について
5. 議 事
 - 1) 環境調和型ロジスティクス調査(LEMS)の概要について
 - 2) 今後の委員会活動について
 - 3) その他
6. 閉 会

【配布資料】

- 資料1 - 1 : ロジスティクス環境会議の設立経緯
- 資料1 - 2 : ロジスティクス環境会議の概要と運営体制
- 資料2 - 1 : ロジスティクス環境会議設立後の経過報告
- 資料2 - 2 : 問題抽出アンケート結果の概要
- 資料2 - 3 : 第1期(2003年11月~2006年3月)に合意形成したい内容の例示
- 資料3 - 1 : 2003年度 環境調和型ロジスティクス調査(LEMS) 調査概要
- 資料3 - 2 : 2003年度 環境調和型ロジスティクス調査【アンケート調査票】
- 資料4 : 正副委員長ミーティングの検討内容と委員会の議題と(合意形成)したい項目
- 参考資料1 : ロジスティクス環境会議 設立趣旨書
- 参考資料2 : 循環型社会を実現するロジスティクス・グランドデザイン
- 参考資料3 : 各委員会の共通課題
- 参考資料4 : 登録要件と運営方法

以 上

ロジスティクス環境会議 設立経緯

社団法人日本ロジスティクスシステム協会（略称、JILS）では、会員企業を中心として、企業経営と社会システムである物流の高度化、効率化を、全体最適を実現するロジスティクスの視点から支援するため、普及啓発、教育、調査等の活動を行ってきた。環境問題に対しては以下のような活動を通じて、ロジスティクス環境会議を設立する運びとなった。

1. ロジスティクスにおける環境問題研究委員会の設置（第1期：1997年～）
2. 「ロジスティクスにおける環境問題研究報告書」の発行（1998年10月）
3. ロジスティクス環境マネジメント調査（LEMS）の開始（1999年～）
<http://www.logistics.or.jp/search/chart/lems/index.html>

1999～2000年度に通商産業省(当時)からの委託により、ロジスティクス分野における環境対策の実態把握や課題分析などを行い、ロジスティクス環境マネジメントシステムの体系と内容を整理した。2001～02年度にはこれをチェックリスト化し、導入マニュアルを策定した。2003年度より、マニュアルによる取組成果を評価する基準の確立をめざして、環境パフォーマンス指標の策定に着手した。

4. ロジスティクスにおける環境問題と企業活動シンポジウムの開催（1999年2月）
5. ロジスティクスにおける環境問題研究委員会の設置（第2期：2001年～）
6. 「21世紀のロジスティクス コンセプト」の発表（2001年10月）
<http://www.logistics.or.jp/logi.html>

- 1) 経済活動とロジスティクスのグローバル化
- 2) より上位の最適化の追求
- 3) 地球環境と地域社会環境への調和

ロジスティクスの実践において、より上位の最適化を求めるもう一つの要素が、「環境への調和」という視点である。調達、生産、流通、消費の諸活動とそれらの過程を経て発生する廃棄物の処理の行為は、汚染や破壊など、環境に対してさまざまな負荷を与える。私たちの世代は、健全な地球環境と地域社会環境とを人類生存の大前提である最も重要な財産として将来世代に引き継ぐ責務を有している。その責務を果たすべく、ロジスティクスにおいても、環境への調和、環境との共生、環境改善への積極的貢献、を最優先に考えなければならない。そのためには、素材の選択や廃棄物の処理のあり方にまで視野を広げ、再利用や循環などの視点を加え、その上で環境への負荷に適切に配慮した費用対効果の最適化を考えることが必要である。

- 4) 21世紀のロジスティクスシステム
- 5) 理念と目的の達成に向けて
- 6) 産業界が取り組むべき課題と展望

7. 「創立10周年宣言」の発表（2002年6月）

創立10周年を迎えた社団法人日本ロジスティクスシステム協会は、グローバル化の進展する21世紀の経済社会の発展と国民生活の向上に貢献するため、ロジスティクスの品質を高め、顧客満足を実現すると共に、国際競争力強化を図るなど、一層、ロジスティクスの高度化・効率化の推進に努め、次の目標達成に邁進することを宣言する。

- 1) 全体最適の需要と供給を支援するロジスティクスシステムの構築
- 2) 環境と調和したロジスティクス活動の実現
- 3) 情報通信技術をはじめとするロジスティクスイノベーションの推進
- 4) 適切なロジスティクス情報の発信と情報交流活動の強化
- 5) ロジスティクス人材の育成と快適な労働環境整備

8. ロジスティクス環境会議設立準備委員会の設置（2003年～）

9. ロジスティクス環境会議の設立（2003年11月13日）

以上

ロジスティクス環境会議の概要と運営体制

1. 概要

1) 名称：ロジスティクス環境会議

Conference on Green Logistics in Japan (CGL in Japan)

2) 目的：循環型社会を実現するロジスティクスの構築

～個人が変わる、企業が変わる、物流が変わる～

3) 目標：行政・自治体・大学等の研究機関・関連団体との連携を図りながら、環境と調和したロジスティクス方針・活動を通じて、循環型社会を実現するロジスティクスの構築に取り組む企業を増やす。

4) 期間：2003年11月～2006年3月(第1期)

初年度：2003年11月～2004年3月

2年目：2004年4月～2005年3月

3年目：2005年4月～2006年3月

5) 参加対象：(社)日本ロジスティクスシステム協会の会員

6) 活動内容：ロジスティクス環境会議(本会議)のもとに企画運営委員会を設け、グランドデザインのそれぞれのミッションに基づき、主体的に問題点・課題などを議論し、アウトプットを創出するための活動を行い、その活動は委員会を設けて実施される。

(1)環境パフォーマンス評価手法の検討

(2)源流管理による環境改善の検討

(3)省資源ロジスティクスの推進

(4)リバースロジスティクスの調査

(5)共通基盤の整備

源流管理：企業の社会的責任として、商品・サービスのライフサイクル全体にわたって環境負荷を低減するため、ロジスティクスの視点から、リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の実現を目指し、製品や荷姿の設計、物流プロセスを構築すること。

2. 運営体制

1) ロジスティクス環境会議（本会議）

(1) ミッション

ロジスティクス環境会議の基本方針を定める。

ロジスティクスの視点から企業間にわたる環境負荷低減を実現するための合意形成を行う。

合意事項の普及啓発と関係者に対する提言を行う。

(2) 全体の構成

組織

議長：張 富士夫（社）日本ロジスティクスシステム協会 会長

（トヨタ自動車株）取締役社長

副議長：鈴木 武（社）日本ロジスティクスシステム協会 副会長

（味の素株）代表取締役副社長

副議長：岡部 正彦（社）日本ロジスティクスシステム協会 副会長

（日本通運株）代表取締役社長

副議長：鈴木 敏文（社）日本ロジスティクスシステム協会 副会長

（株）イトーヨーカ堂 代表取締役会長

企業・自治体メンバー：企業の経営執行上の責任者、自治体の運営上の責任者

特別メンバー：ロジスティクスおよび環境問題に取り組む学識経験者・関連団体・消費者団体等

オブザーバー：関係府省庁

2) 企画運営委員会

(1) ミッション

ロジスティクス環境会議全体の活動における基本方針案の策定と本会議への提案

ロジスティクス環境会議（本会議）において合意された基本方針に基づく活動方針の策定

および決定

活動方針に基づく各委員会の目標設定と活動の計画および調整

各委員会の取組み状況と目標に対する達成状況の把握

各委員会の活動の積極的な支援ならびに委員会として組織化されていない重要テーマに関する

実態調査等の企画および実施と組織化の検討および推進

各委員会でまとめられた提案（提言案）の取りまとめと関係者への提言活動の実施

広報・普及啓発活動の企画

オブザーバー会議の企画および実施

各関連団体との会議の企画、実施（各関連団体との連携による活動の効率化の推進）

環境負荷低減に寄与する技術開発動向の把握と啓発活動、検証による要望の検討および整理と

関係者への提案活動の実施

(2) 委員会のメンバー構成

各委員会の正・副委員長および主要メンバーと学識経験者等で構成する。

(3) 正副委員長

委員長：杉山 武彦 一橋大学 副学長

副委員長：津久井英喜 諏訪東京理科大学 経営情報学科 教授

副委員長：小西 俊次 トヨタ自動車株 物流企画部 主査

3) 委員会

(1) ミッション

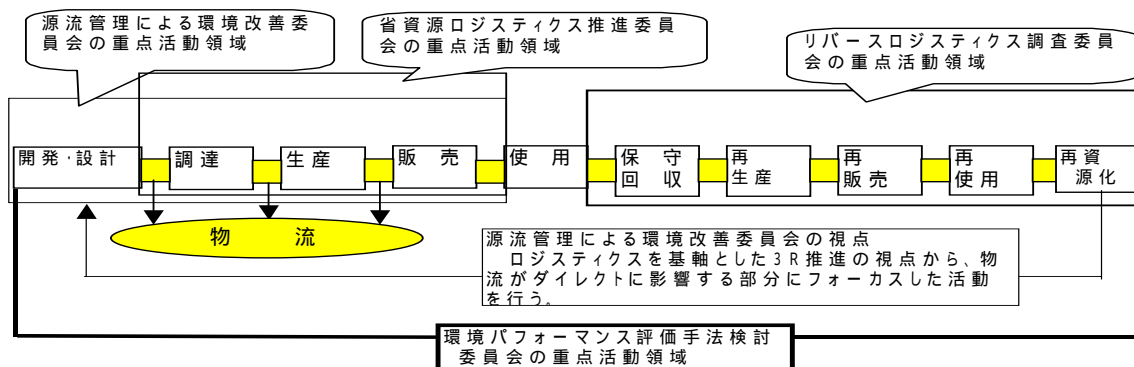
目標を達成するため、各委員会は主体的にテーマや内容を設定する。

具体的な議論を重ねて合意形成を図りながら、ステップバイステップで環境負荷を低減するロジスティクスを構築する。

(2) 委員会のメンバー構成

本会議メンバーの意向を受けた、実務上の責任者および学識経験者で構成する。

4) 各委員会の構成とミッション



(1) 環境パフォーマンス評価手法検討委員会

ミッション

物流における環境活動の評価を行い、その評価に基づいてレベルアップを図り、環境活動の活性化を促進する。そのために、評価項目となる環境負荷指標や標準的な測定方法の整備、測定結果の評価方法の体系化を図り、マニュアルを策定する。また、公表されている各種目標値との関連性を明らかにする。

正副委員長メンバー

委員長：増井 忠幸 武蔵工業大学 環境情報学部 教授
副委員長：小林だいご 鹿島建設(株) エンジニアリング本部 生産・物流グループ 課長
副委員長：飯島 康司 三菱電機(株) ロジスティクス部 企画グループ 専任

(2) 源流管理による環境改善委員会

ミッション

循環型社会に対応する企業の社会的責任として、ロジスティクスの視点から実施すべき事項明確にし、省資源・省エネルギー化を通じて、リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の実現を目指す。そのために、製造業(物流部門)・物流業・流通業等の各社が環境負荷を低減するため、物流プロセスを検討、実践するためのマニュアルを作成する。さらに、適用する企業の拡大を図ると共に、関係者に対する提案を行う。

正副委員長メンバー

委員長：小西 俊次 トヨタ自動車(株) 物流企画部 主査
副委員長：成澤 淳一 サッポロビール(株) 執行役員 ビール事業部
サプライチェーンマネジメント部 部長
副委員長：納富 信 早稲田大学 環境総合研究センター 客員助教授

(3) 省資源ロジスティクス推進委員会

ミッション

省資源・省エネルギーの視点から物流の環境負荷を低減するため、モーダルシフトや共同物流等の活動促進を図る。サプライチェーンを構成する各企業が一体となって阻害要因の解消を目指し、関係者に対する提案を行うことによって省資源・省エネルギーを促進する。また、各活動の事例収集を行い、関係者間の情報交換と公開を行う。

正副委員長メンバー

委員長：山本 明弘 (株)日通総合研究所 物流技術環境部 環境グループ 担当部長

副委員長：魚住 和宏 味の素(株) 調味料・食品カパ コーポレーション戦略本部 物流企画部 企画グループ 長

副委員長：軽部 熊次郎 (株)日立物流 コーポレーション統括本部

エンジニアリング 開発本部 環境サイク部 部長

(4) リバースロジスティクス調査委員会

ミッション

ロジスティクスの視点から、今後本格的に必要とされるリユース、リサイクルに関わる物流のあるべき姿を描くために調査活動を行う。また、消費者における還流管理の促進を含め、リバースロジスティクスの構築が可能となる環境整備を促進するため、関係者に対して提案を行う。

正副委員長メンバー

委員長：菅田 勝 リコーロジスティクス(株) 業務改革本部 副本部長

副委員長：麦田 耕治 日本通運(株) 環境部 環境施策専任部長

副委員長：新村 弘之 富士通(株) ものづくり推進本部 物流企画部 計画部長

(5) 共通基盤整備委員会

ミッション

メンバー企業が循環型社会を実現するロジスティクスの構築を推進するため、環境活動に関わる共通基盤の整備を行い、アウトプットを広く公開する。

正副委員長メンバー

委員長：津久井英喜 諏訪東京理科大学 経営情報学科 教授

副委員長：堀口 英雄 東芝物流(株) 物流技術部 物流技術担当(環境保全) 課長

副委員長：下村 博史 (株)日本総合研究所 研究事業本部 上席主任研究員

5) 委員長ミーティング、広報・普及専門委員会、オブザーバー会議、関連団体会議の設置
企画運営委員会を有機的に機能するものとするため、委員会機能を以下のとおり組織構成し、各メンバーの役割を明確にする。

(1) 委員長ミーティング

ミッション

委員会間のテーマ、内容、進捗の確認および調整

メンバー

各委員会の委員長にて構成

(2)正副委員長ミーティング

ミッション

委員会のテーマ、内容、進捗の確認および調整

メンバー

委員会の正副委員長にて構成

(3)広報・普及専門委員会

ミッション

- ・メンバー間コミュニケーション活動(フォーラム、シンポジウム等)の企画と推進
共通基盤整備委員会との連携
- ・各委員会のアウトプット等の普及啓発
- ・電子メール、紙媒体(各種情報を掲載したジャーナル等)による情報発信内容の企画と推進
共通基盤整備委員会との連携
- ・新規メンバー参加対策の企画と推進

正副委員長メンバー

委員長：小西 俊次 トヨタ自動車(株) 物流企画部 主査

副委員長：黒坂 真一 (株)ヤマタネ 情報営業部 課長

副委員長：中島 敏洋 新日本製鐵(株) 営業統括部 部長(物流技術企画)

(4)オブザーバー会議

ミッション

- ・省庁間の連携推進
- ・情報交換と関係省庁に対する提言の実施
具体的な内容は、各委員会において問題点や課題が具体化した際に検討

メンバー

関連省庁と企画運営委員会にて構成

(5)関連団体会議

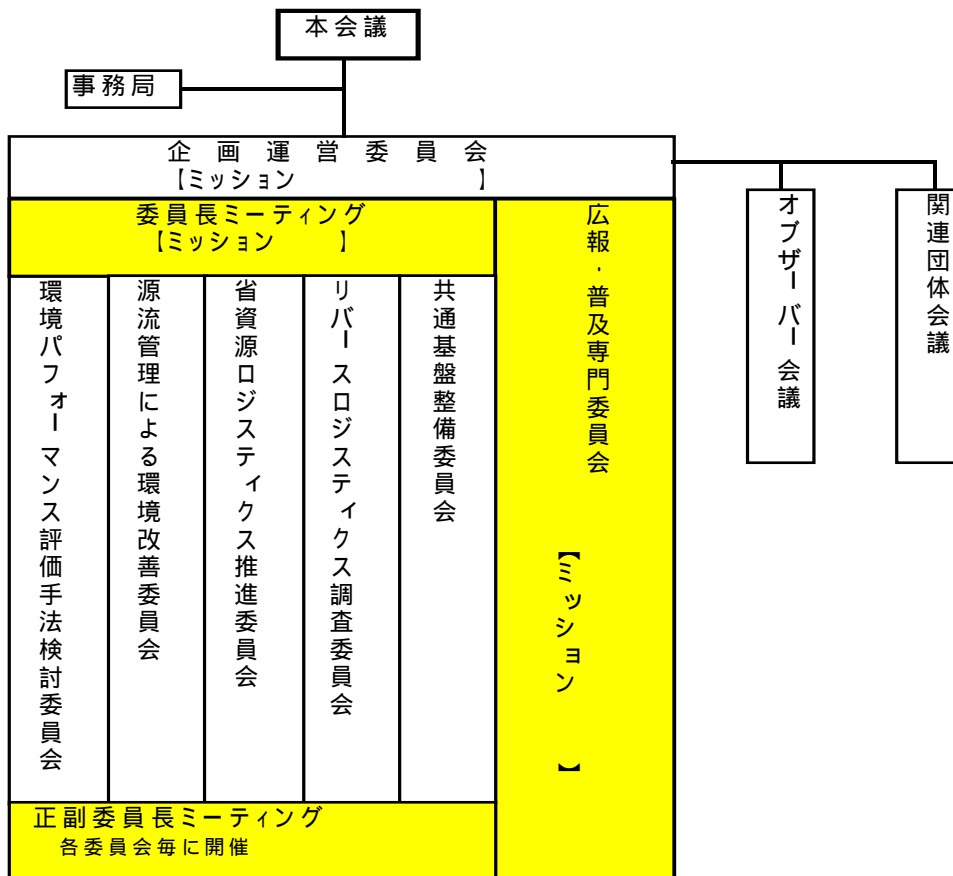
ミッション

- ・関連団体の連携推進
- ・情報交換と関係団体に対する提言の実施
具体的な内容は、各委員会において問題点や課題が具体化した際に検討

メンバー

関連団体と企画運営委員会にて構成

【組織構成と機能】



ミッションの番号は、企画運営委員会のミッションの番号に対応

網掛けは、新たに追加する会合

企画運営委員会のミッション

ロジスティクス環境会議全体の活動における基本方針案の策定と本会議への提案

ロジスティクス環境会議（本会議）において合意された基本方針に基づく活動方針の策定および決定

活動方針に基づく各委員会の目標設定と活動の計画および調整

各委員会の取組み状況と目標に対する達成状況の把握

各委員会の活動の積極的な支援ならびに委員会として組織化されていない重要テーマに関する実態調査等の企画および実施と組織化の検討および推進

各委員会でまとめられた提案(提言案)の取りまとめと関係者への提言活動の実施

広報・普及啓発活動の企画

オブザーバー会議の企画および実施

各関連団体との会議の企画、実施（各関連団体との連携による活動の効率化の推進）

環境負荷低減に寄与する技術開発動向の把握と啓発活動、検証による要望の検討および整理と関係者への提案活動の実施

以上

ロジスティクス環境会議設立後の経過報告

1. ロジスティクス環境会議の設立(第1回ロジスティクス環境会議(本会議)の開催)
 - 1)開催日時：2003年11月13日(木)15:00～16:30
 - 2)会場：東京プリンスホテル 2Fマグノリアホール
参加申込受付後、各メンバーに問題抽出アンケートを実施

2. 企画運営委員会の開催
 - 第1回企画運営委員会
 - 1)開催日時：2003年11月13日(木)17:00～18:00
 - 2)会場：東京プリンスホテル 11F 高砂

 - 第2回企画運営委員会
 - 1)開催日時：2004年1月9日(金)15:00～17:00
 - 2)会場：J I L S 会議室
 - 3)主な検討
第1期(2003年11月～2006年3月)に議題(合意形成)としたい項目と内容について
企画運営委員会の組織構成と役割分担について
各委員会の今後の進め方について

3. 各委員会の正副委員長による、委員会の進め方の検討
 - 1)環境パフォーマンス評価手法検討委員会
 - (1)開催日時：2003年12月4日(木)10:00～12:00(第1回)
2004年1月9日(金)17:30～19:00(第2回)
 - (2)会場：J I L S 会議室

 - 2)源流管理による環境改善委員会
 - (1)開催日時：2003年12月3日(水)15:00～17:00(第1回)
2003年12月24日(水)15:00～17:00(第2回)
 - (2)会場：J I L S 会議室

 - 3)省資源ロジスティクス推進委員会
 - 1)開催日時：2003年12月4日(木)16:00～18:00(第1回)
2003年1月15日(木)16:00～18:00(第2回)
 - 2)会場：J I L S 会議室(第1回)、芝パークホテル(第2回)

 - 4)リバースロジスティクス調査委員会
 - 1)開催日時：2003年12月3日(水)17:00～19:00(第1回)
2004年1月9日(金)17:30～19:30(第2回)
 - 2)会場：J I L S 会議室

 - 5)共通基盤整備委員会
 - 1)開催日時：2003年11月28日(金)10:00～12:00(第1回)
2003年12月25日(木)15:00～17:00(第2回)
 - 2)会場：J I L S 会議室

以上

問題抽出アンケート結果の概要

- 1 . 回答数 58 社 / 110 社 (2004.1.15 現在)
 回答率 52.7%
 回答件数 95 件 優先順位 1 位、2 位の回答を含む

2 . 物流機能、主体別集計結果

物流機能	主体	企業			業界		合計
		部門単独	部門間	企業間	業界	業界間	
全 体		0	5	10	5	5	25
輸配送		3	8	24	31	20	86
包 装		3	5	3	8	3	22
保管・荷役		0	1	11	0	0	12
流通加工		0	0	0	1	2	3
情 報		0	0	3	4	3	10
その他		0	0	0	5	0	5
合計		6	19	51	54	33	

表の中の数字は、優先順位 1 位の回答には 2 ポイント、優先順位 2 位の回答には 1 ポイントとし、それらを加算した結果である。

3 . 各委員会の検討課題に該当する回答数について

- 1) 環境パフォーマンス評価手法検討委員会
7 件 / 95 件(7.4%)
- 2) 源流管理による環境改善委員会
13 件 / 95 件(13.7%)
- 3) 省資源ロジスティクス推進委員会
48 件 / 95 件(50.5%)
- 4) リバースロジスティクス調査委員会
16 件 / 95 件(16.8%)
- 5) 共通基盤整備委員会
9 件 / 95 件(9.5%)
- 6) その他
2 件 / 95 件(2.1%)

1 件の回答が複数の委員会の検討課題として取扱われることが望ましい場合も考えられるため、これに対応した第 2 次集計を行い、後日公表する。

3. 各委員会ごとの主な問題点

1) 環境パフォーマンス評価手法検討委員会

- (1)算出の根拠と方法、評価が不明瞭
- (2)企業間の比較が難しい。

2) 源流管理による環境改善委員会

- (1)生販各部門・各関連企業の業務プロセスが統合されていないため、物流が非効率。
- (2)部門間、事業部間で生産方式や顧客サービスレベルが異なるため、物流統合が難しく、環境及びコスト面で非効率。
- (3)ロジスティクス全般でのトータルコスト削減・物流品質維持と製造部門における包装（梱包）費削減。

3)省資源ロジスティクス推進委員会

(1)発注企業と受注企業間の商慣行、取引条件(物流サービス)

- 梱包仕様
- リードタイム
- 発注ロット
- コスト負担

(2)物流インフラ(ソフト、ハード)

- モーダルシフトの基盤整備
- 貨物ダイヤ、船の出港時間と航行速度等
- 共同物流を円滑にする情報基盤

(3)法規制

- 業界共同化を阻害する「独占禁止法」の弊害

4) リバースロジスティクス調査委員会

- (1)自治体等の許認可制度
- (2)省庁連携
- (3)サービスレベル（時間指定等、商慣行）
- (4)情報共有
 - ・リサイクル等の処理業者等
 - ・共同化のための物流情報
 - ・業界横断的なリサイクルシステム

5) 共通基盤整備委員会

- (1)法規制、条例への対応
- (2)業界としての貨物情報等の情報共有
- (3)中小企業への対応

以 上

【ロジスティクス環境会議 問題抽出アンケート 集計結果】

2004.1.15現在
回答数:58社/110社(52.7%)

物流機能 \ 主体	企業			業界		合計
	部門単独	部門間	企業間	業界	業界間	
全体	0	5	10	5	5	25
輸配送	3	8	24	31	20	86
包装	3	5	3	8	3	22
保管・荷役	0	1	11	0	0	12
流通加工	0	0	0	1	2	3
情報	0	0	3	4	3	10
その他	0	0	0	5	0	5
合計	6	19	51	54	33	

優先順位1・・・2ポイント
優先順位2・・・1ポイント

第 1 期(2003 年 11 月～2006 年 3 月)に議題(合意形成)としたい項目と内容の例示

1. 方針

環境と調和したロジスティクス方針・活動を通じて循環型社会を実現するロジスティクスの構築に取組む企業を増やす、という目標に基づき、知識ベースの情報共有を図りながら合意形成を行う。

2. 各会合の進め方の留意点

- 1)メンバー間の問題点の共有と課題の整理
- 2)検討すべき範囲、視点、深さ(経営レベル、現場レベル等)の検討および合意形成
合意形成の方法等についても検討が必要

3. アウトプット(成果)について

- 1)各委員会活動によるアウトプット(用語集、ガイドライン、マニュアル、事例集等)の創出と共有
- 2)合意形成による複数企業間、業際間の環境活動の活性化
- 3)目標設定とその達成によるメンバー企業、自治体等の評価の向上
- 4)複数企業間、業際間の環境活動に関する知識ベースの情報共有
- 5)その他

4. 目標設定の具体化について

メンバーの自主的な活動による環境負荷低減を促進し、環境活動を活性化すると共に、各関係者にロジスティクス環境会議における活動の意義や成果をアピールするため、ロジスティクスに関わる環境活動の対象領域を明らかにし、環境負荷を可能な範囲で具体的に定量化する。

1)参加メンバー各社における環境活動の現状調査と目標設定

(1) LEMS 導入マニュアルに基づく現状調査

方針の設定について

全社的な環境方針の策定や環境報告書の発行および物流関係の記載内容等

各物流施策の活動(マニュアル各項目に対する取組み)について

社内体制(社内横断的な環境委員会の設置等)について

LEMS 導入マニュアルにはないため、項目の追加を検討

(2)上記マニュアルの取組み状況に基づく目標設定と成果の向上

2)環境活動のレベルについて

環境パフォーマンス指標、評価基準、評価方法等が整備された後に具体的な目標値の設定を行い、環境活動のレベルの向上を目指す。

以上

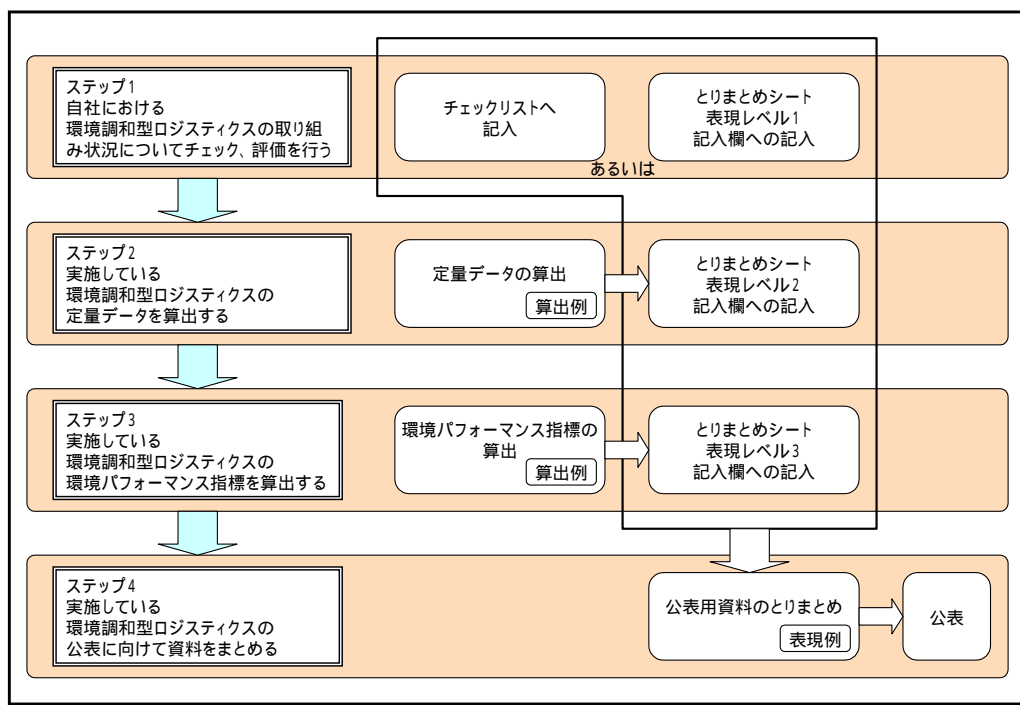
2003 年度 環境調和型ロジスティクス調査(LEMS) 調査概要

1 . 環境調和型ロジスティクス調査(LEMS)の経緯

- 1) 1999 年度 環境調和型物流システム構築に関する調査
 - ・ 体系化の検討
 - ・ 標準化の検討
 - ・ 評価、認証制度の検討
- 2) 2000 年度 環境調和型物流システム標準化に関する調査
 - ・ 体系化の検討
 - ・ 環境パフォーマンスの検討
- 3) 2001 年度
 - ・ 環境調和型ロジスティクスマネジメントシステム導入マニュアルの作成
- 4) 2002 年度
 - ・ 環境調和型ロジスティクスマネジメントシステム導入マニュアルの配布
 - ・ 2002 年度環境調和型ロジスティクス実態調査の実施

1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度
体系化	体系化		
標準化			
評価・認証制度			
	環境パフォーマンス		
		LEMS マニュアル作成	LEMS マニュアルの配布
			実態調査

【マニュアルの構成】



2. 現状と課題

- 1) マニュアルの内容について
 - ・最新の事例を反映させる必要がある
 - ・マニュアルの内容についての評価を把握していない
- 2) マニュアルの普及について
 - ・2200部を配布したが、実際に使用されているかは不明である(要調査)
 - ・普及方策の検討が必要である
- 3) インセンティブの必要性
 - ・環境調和型ロジスティクスを実施するための推進方策が必要である
- 4) 規格化/標準化の必要性
 - ・環境パフォーマンスの算出方法が統一されていない
 - ・環境パフォーマンス指標が統一されていない
 - ・マニュアルの位置付けが不明確である
- 5) 環境パフォーマンスの算出状況
 - ・環境パフォーマンスを算出・公表している企業は少ない(2002年度調査結果)
 - ・環境パフォーマンスの算出式が不明確である
 - ・様々な環境パフォーマンス指標が採用されている
- 6) 他省庁の取り組みと連携
 - ・関連の整理、連携が必要である
 - * 環境省 (環境活動評価プログラム -エコアクション 21-)
 - * 国土交通省 (グリーン経営推進マニュアル)
- 7) J I L S 環境会議(2003年11月~)との連携
 - ・環境パフォーマンス委員会を設置する予定である(当調査と連動させる)
- 8) 環境パフォーマンス指標の統合化(環境統合化指標)の検討
- 9) 評価・認証制度の検討
- 10) システム化の検討

3 . 今後の計画

1) 2003 年度調査の目標

環境調和型ロジスティクスを実施しやすい基盤整備

- ・マニュアルの改訂
- ・マニュアルの普及方策の検討
- ・インセンティブに関する検討
- ・規格化/標準化に関する検討

環境パフォーマンスを算出しやすい基盤整備

- ・環境負荷定量化手法の検討

環境パフォーマンス指標の統合化（環境統合化指標）の検討

2) 2004 年度以降の目標

- ・マニュアルの改訂
- ・規格化/標準化に関する検討
- ・環境負荷定量化手法の検討
- ・環境統合化指標の検討

- ・評価・認証制度の検討

- ・システム化の検討

1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度以降
体系化	体系化				
	環境パフォーマンス			環境パフォーマンス	環境パフォーマンス
		マニュアル作成	マニュアル配布 実態調査	マニュアル改訂	マニュアル改訂
				統合化指標	統合化指標
				インセンティブ	
標準化				規格化・標準化	規格化・標準化
評価・認証制度					評価・認証制度
					システム化

4 . 2003 年度調査の検討内容

4.1 方向性

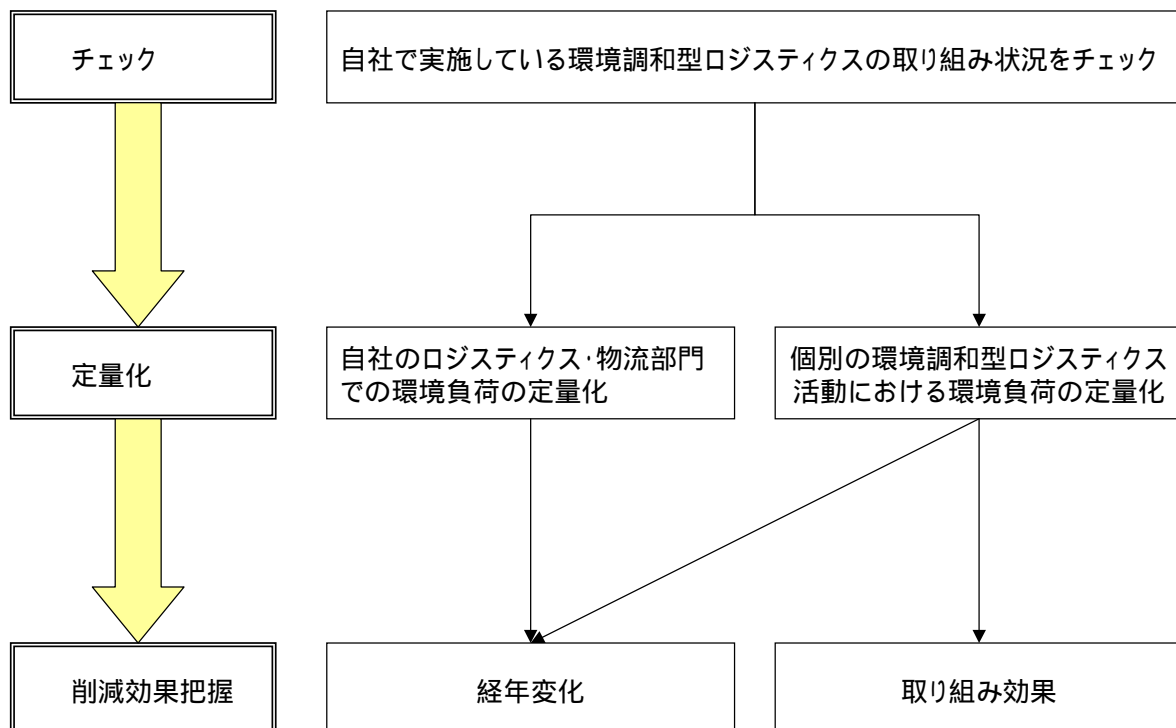
1) 実用性の高いマニュアルの姿とは

企業における環境調和型ロジスティクスの実施を推進するためには、マニュアルの様な方向性を示すツールが必要であり、かつ、内容が企業活動にマッチしたものでなければならない。

企業活動を考慮した実用性の高いマニュアルには、以下の様なフローが必要である。

- 取り組み状況を把握する（チェック）
- 取り組みを定量化する
- 取り組み効果を把握する

図表 実用性のあるマニュアルの姿



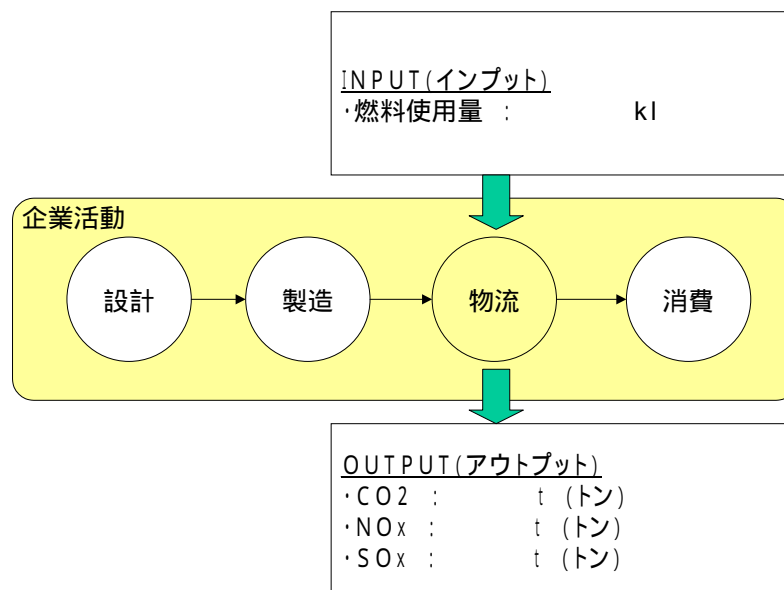
(1) チェック

環境調和型ロジスティクスに関する事例リストをチェックすることで、自社の取り組み状況を把握することができる。また、今後の計画を立てるための参考資料となる。現在のLEMSマニュアルでは、チェックが可能である。

(2) 定量化

ロジスティクス・物流部門での環境負荷の定量化

企業が発行している環境報告書を見ると、ロジスティクス・物流部門における、インプット（燃料使用量等）、アウトプット（CO₂排出量等）の定量化について、下図の様に報告されている。この定量化方法を明確にし、マニュアルに掲載することで、多くの企業が取り組み状況を定量化しやすくなる。



環境調和型ロジスティクス活動における環境負荷の定量化

個々の環境調和型ロジスティクス活動における定量化の事例は少なく、かつ、環境パフォーマンス指標が統一されていない。また、算出方法も不明確である。そのため、個々の環境調和型ロジスティクス活動における、環境パフォーマンス指標や定量化方法を明確にし、マニュアルに掲載することで、多くの企業が算出しやすい環境となる。

(3) 削減効果把握

経年変化を捉える

上記で明確化された定量化手法を元に、毎年定量化すると、データが経年的に蓄積される。このデータを用いて、削減効果の経年変化を捉えることができる。

取り組み効果を捉える

新たな環境調和型ロジスティクス活動を実施した場合、実施前と実施後と比較することにより、削減効果を把握することができる。

その手法をマニュアルに掲載することで、多くの企業が算出しやすくなる。

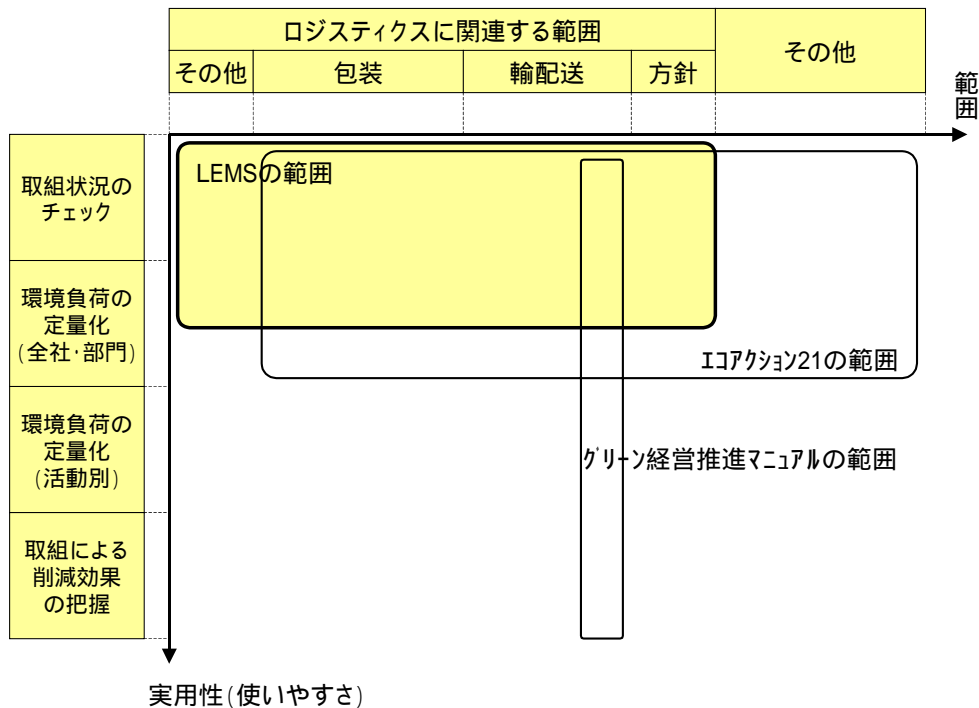
2) 他省庁の取り組みとの関連

ロジスティクス分野における環境に関する取り組みとして、現在、経済産業省では、『LEMS』に取り組んでいる。一方、環境省では『エコアクション21』に、国土交通省では『グリーン経営推進マニュアル』に取り組んでいる。

ロジスティクス活動を実施している企業において、これらすべての取り組みを実施することが望ましいが、重複や関連性が明確になっていないため、どのように対応すべきか判断しにくい状況であろう。

1) の考え方(実用性・深さ)を縦軸に、各企業の方針や活動を横軸(範囲・広さ)にとり、各省庁での取り組みの範囲を示したものが下図である。

図表 LEMSの位置づけ



LEMS (経済産業省)

- ・チェック項目は135項目。環境パフォーマンス算出は例示レベル

エコアクション21 (環境省)

- ・企業活動全体に関わるチェックリストであるため、ロジスティクス分野のチェック項目が少ない。

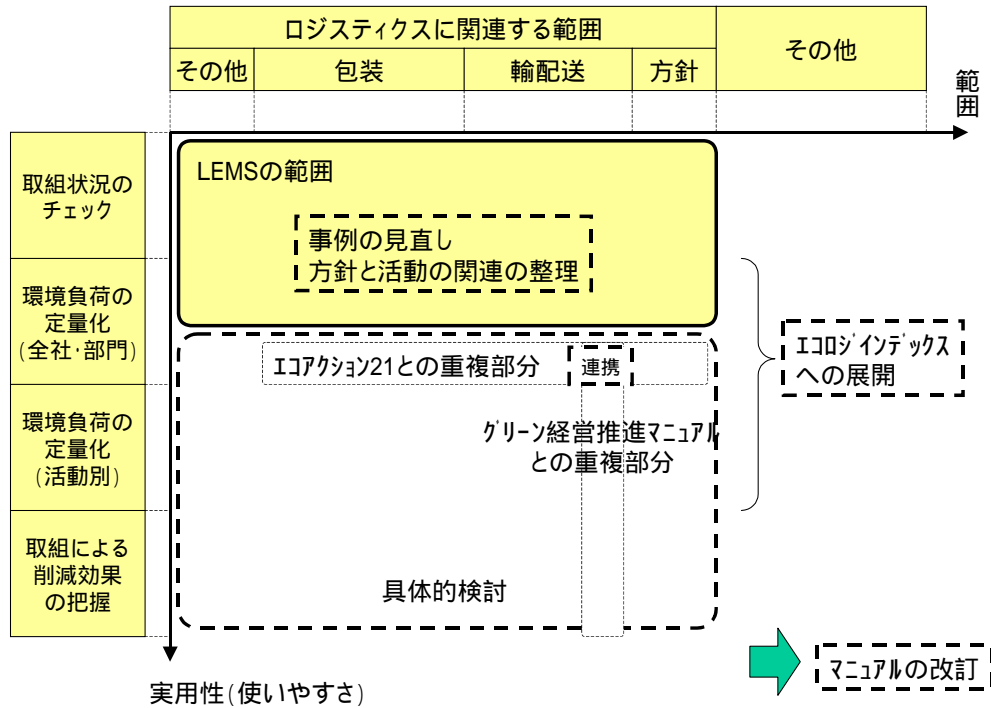
グリーン経営推進マニュアル (国土交通省)

- ・主にトラック事業者を対象としているため、範囲は輸配送に限られるが、車種別の算出式があるなど、実務に近いとめられている。

3) LEMSの目指す領域

今後のLEMSの取り組みで目指す領域は、左ページの図における空白域である。その空白域に対して、どのような検討を行うかを示したものが下図である。

図表 LEMS目指す領域



チェック

- ・事例の見直し（最新事例の追加など）
- ・方針と活動の関連を整理する

環境パフォーマンス（全社・ロジスティクス部門、活動別）

- ・他省庁での取り組みとの連携
- ・環境負荷算出方法の検討
- ・削減効果方法の検討

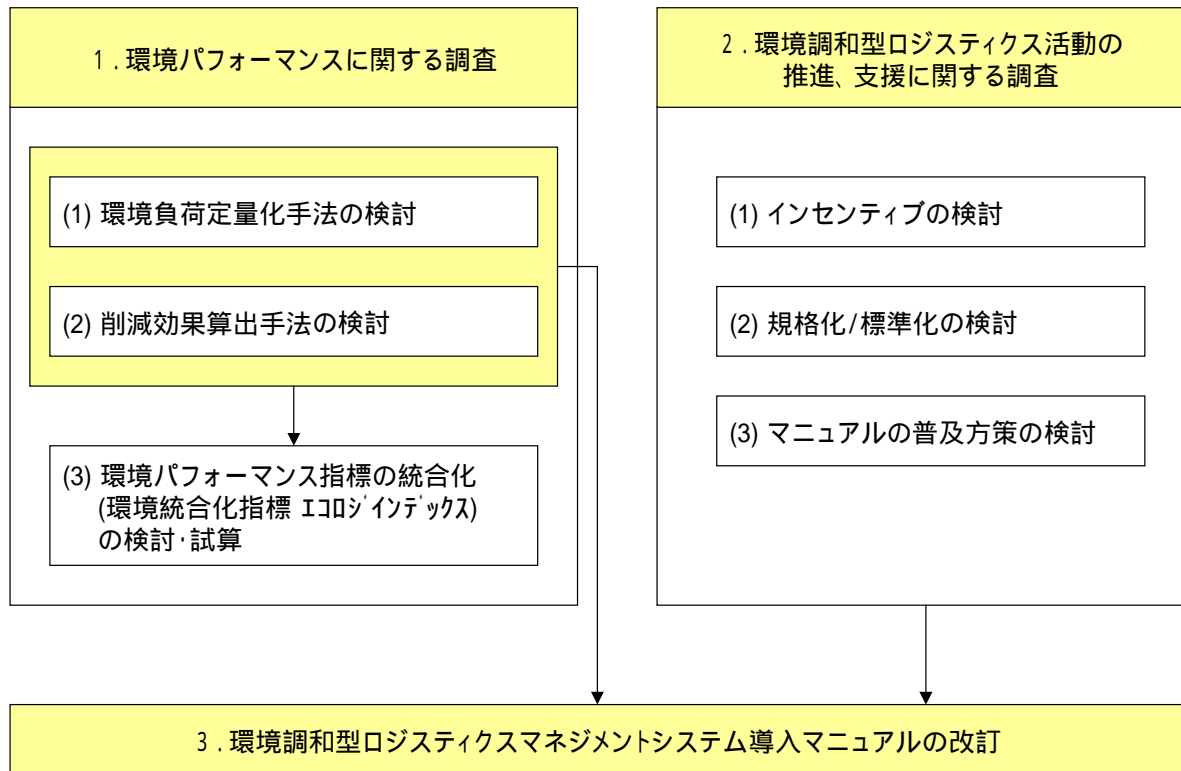
その他

- ・環境統合化指標（エコロジインデックス）の検討
- ・マニュアルの改訂

4.2 2003 年度調査の具体的な流れ

調査は次のフローに従って実施する。

図表 調査フロー



1) 環境パフォーマンスに関する調査

(1) 環境負荷定量化手法の検討

ロジスティクス・物流部門における環境負荷の定量化

環境調和型ロジスティクス活動における環境負荷の定量化

既存文献（環境報告書等）、アンケート調査、ヒアリング調査により、環境負荷の定量化の現況を把握し、以下の点を留意して検討を行う。

- ・ロジスティクス分野の設定と算定方法
- ・各企業の責任範囲の設定
- ・環境パフォーマンス指標の選定
- ・算定方法の検討

(2) 削減効果算出方法の検討

経年変化算出方法

取り組み効果算出方法

既存文献（環境報告書等）、アンケート調査、ヒアリング調査により、環境負荷の効果算出現況を把握し、望ましい算出方法を探る。

(3) 環境パフォーマンス指標の統合化（環境統合化指標）の検討・試算

1) の検討結果、並びに環境負荷に係わる統合指標の検討事例を踏まえ、企業のロジスティクス部門における環境負荷を総合的に示すEcoシ・インデックス（仮称）を作成する。作成にあたっては各種指標候補の取捨選択、重み付け、総合評価手法の検討が必要であり、指標候補の取捨選択、重み付けについては、アンケート、ヒアリングを参考に検討する。

また、企業の具体的な事例を対象に試算し、課題を明らかにするとともに、必要に応じて定量化、重み付け・総合化の見直しを行う。

2) 環境調和型ロジスティクス活動の推進、支援に関する調査

(1) インセンティブの検討

アンケート調査、ヒアリング調査より、環境調和型ロジスティクスを実施する上の現状課題を把握し、実施のために必要と考えられる各種インセンティブの活用状況、課題並びにニーズを調査する。また、今後整備する事が有効と考えられるインセンティブを検討する。

(2) 規格化/標準化の検討

環境負荷算定方法の標準化等、関連分野における既存の規格化や標準化の動向を調査する。また、環境調和型ロジスティクスに関する規格化や標準化の可能性を検討する。

(3) マニュアルの普及方策の検討

マニュアルの普及状況をアンケート調査により把握し、各企業において、マニュアルが効果的に利用されるための普及方策を策定する。

3) 環境調和型ロジスティクスマネジメントシステム導入マニュアルの改訂

2002年度の調査結果、最新の環境報告書のレビュー結果、1)及び2)の結果をもとに、既存のマニュアルを改訂する。

5. 調査スケジュール

5.1 委員会、調査の分担

項目	委員会	ワーキング*	文献調査	アンケート	ヒアリング*
1. 環境パフォーマンスに関する調査					
2. 環境調和型ロジスティクス活動の推進、支援に関する調査					
3. 環境調和型ロジスティクスマネジメントシステム導入マニュアルの改訂					

5.2 スケジュール

	2003年			2004年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 環境パフォーマンスに関する調査	/	/	/	/	/	/
(1) 環境負荷定量化手法の検討	←					→
(2) 削減効果算出手法の検討	←					→
(3) 環境パフォーマンス指標の統合化の検討			←			→
エコロジ・インデックス指標の試算				←	→	
2. 環境調和型ロジスティクス活動の推進、支援に関する調査	/	/	/	/	/	/
(1) インセンティブの検討		←	→			
(2) 規格化/標準化の検討		←	→			
(3) マニュアルの普及方策の検討		←	→			
3. 環境調和型ロジスティクスマネジメントシステム導入マニュアルの改訂					←	→
報告書作成					←	→
文献調査	←	→				
アンケート調査		←	→			
ヒアリング調査		←	→			
委員会						
ワーキング						

ヒアリング調査は、上記の時期に関わらず、必要に応じて適宜実施する。

6. 調査の体制

6.1 委員会

(順不同・敬称略)

1) 委員長

(1) 増井 忠幸 武蔵工業大学 環境情報学部 教授

2) 委員

- (2) 納富 信 早稲田大学 環境総合研究センター 客員助教授
(3) 加藤 義雄 (株)イトーヨーカ堂 物流部 統括マネージャー
(4) 小西 俊次 トヨタ自動車(株) 物流企画部 主査
(5) 川俣 良隆 (株)資生堂 ロジスティクス本部 物流企画部長
(6) 村松 秀俊 三菱電機(株) 生産システム本部 ロジスティクス部長
(7) 福岡 潔 サントリーロジスティクス(株) 取締役 経営企画部長 兼 安全推進部長
(8) 野村 久則 (株)菱食 ロジスティクス統括部 ロジスティクスコントロールチーム 主査
(9) 麦田 耕一 日本通運(株) 環境部 環境施策専任部長
(10) 眞鍋 大輔 NECロジスティクス(株) 環境管理室長
(11) 小林 だいご 鹿島建設(株) インジニアリング本部 課長
(12) 中村 秀臣 (株)三菱総合研究所 地球環境研究本部 サステナビリティ研究部長
(13) 稲束 原樹 (社)日本ロジスティクスシステム協会 専務理事

6.2 ワーキング

1) 委員長

(1) 納富 信 早稲田大学 環境総合研究センター 客員助教授

2) 委員

- (2) 田原 新一郎 (株)イトーヨーカ堂 生鮮センター部 マネージャー
(3) 小西 俊次 トヨタ自動車(株) 物流企画部 主査
(4) 川俣 良隆 (株)資生堂 ロジスティクス本部 物流企画部長
(5) 眞鍋 大輔 NECロジスティクス(株) 環境管理室長

6.3 オブザーバー

経済産業省 商務情報政策局 流通政策課
経済産業省 産業技術環境局 環境政策課
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課
国土交通省 政策統括官付
国土交通省 環境・海洋課

6.4 事務局

社団法人日本ロジスティクスシステム協会 J I L S 総合研究所

JILS 第 03186 号

2004 年 1 月 13 日

各 位

社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

会 長 張 富 士 夫

2003 年度 環境調和型ロジスティクス調査 ご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃、当協会の諸事業に格別のご理解を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ロジスティクス活動における環境負荷の軽減は、ますます重要な課題となって来ております。この問題に取り組むには、現場レベルの改善だけでは限界があり、経営レベルでの理解とポリシーがきわめて大きな意味をもっています。全社および関連企業を含めた体制整備が求められ、「全体最適」を目指すロジスティクス部門が、課題解決に向けて、真価を発揮する新たなチャンスでもあります。

このような状況のもと、当協会では、循環型社会を実現するロジスティクスの構築を目的として、『ロジスティクス環境会議』を設立し、約 110 社の参加企業を中心に活動しております。また、1999 年度から 2003 年度にわたり環境調和型ロジスティクス（ロジスティクス分野における環境への取り組み）に関する調査を、継続して実施しており、本年度調査につきましては、ロジスティクス分野における環境への取り組みを推進するために、推進・支援方策、環境パフォーマンスの算定についての調査を実施しております。

つきましては、同封のアンケート用紙による、実態調査を行いたく存じます。本調査の結果は、貴社が、今後の環境対策を検討される上で、きわめて重要なデータになるものと存じますので、ぜひご回答くださいますようよろしくお願い申し上げます。

ご回答は、同封の『2003 年度 環境調和型ロジスティクス調査【アンケート調査票】』に記入していただき、返信用封筒にて、**2004 年 1 月 28 日(水)までに、ご投函くださいますよう、お願いいたします。**

調査結果につきましては、厳重な管理のもと統計処理を行い、具体的な社名などを公表することはございません。また、ご回答いただきました企業には、後日、**報告書**をご送付いたします。

大変お忙しいこととは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひ、ご協力を賜りたく、ご高配の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

【連絡先】

社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 J I L S 総合研究所 五関信之

〒105-0013 東京都港区浜松町 1-10-14 住友東新橋ビル 3 号館

TEL : 03-3432-3291 FAX : 03-3432-8681 e-mail : goseki@logistics.or.jp

2003年度 環境調和型ロジスティクス調査 【アンケート調査票】

貴社、回答者、回答の範囲についてお伺いします。

貴社名																																			
資本金	億円	従業員数	人																																
業種 (該当する番号に を お付けください。)	<p>製造業</p> <p>101 食品 102 繊維 103 紙・パルプ 104 出版・印刷</p> <p>105 総合化学 106 日用雑貨 107 プラスチック・ゴム</p> <p>108 塗料 109 医薬品 110 化粧品 111 その他化学工業</p> <p>112 石油・石炭 113 窯業・土石・ガラス・セメント 114 鉄鋼</p> <p>115 非鉄金属 116 金属 117 一般機器 118 電気機器</p> <p>119 輸送用機器 120 精密機器 121 その他 ()</p> <p>卸売業</p> <p>201 総合商社 202 食品・飲料 203 医薬化粧品 204 日用雑貨</p> <p>205 繊維衣料品 206 機器 207 その他 ()</p> <p>小売業</p> <p>301 百貨店 302 量販店・スーパー 303 コンビニエンスストア</p> <p>304 通販 305 その他 ()</p> <p>建設業</p> <p>401 ゼネコン 402 その他 ()</p> <p>物流事業者 (あてはまるものすべてに をお付けください)</p> <p>501 鉄道輸送 502 陸上輸送 503 海上輸送 504 航空輸送</p> <p>505 倉庫業 506 利用運送 507 物流子会社 508 その他 ()</p> <p>その他 ()</p>																																		
トラックの所有	所有・非所有	倉庫・物流センターの所有	所有・非所有																																
取引先 (該当する番号に を お付けください。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">委託元</td> <td rowspan="4">貴社</td> <td colspan="2">委託先</td> </tr> <tr> <td>荷主</td> <td>1. 100 社未満</td> <td>荷主</td> <td>1. 100 社未満</td> </tr> <tr> <td>企業</td> <td>2. 100 社～999 社</td> <td>企業</td> <td>2. 100 社～999 社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3. 1000 社以上</td> <td></td> <td>3. 1000 社以上</td> </tr> <tr> <td>物流事業者</td> <td>1. 100 社未満</td> <td></td> <td>物流事業者</td> <td>1. 100 社未満</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2. 100 社～999 社</td> <td></td> <td></td> <td>2. 100 社～999 社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3. 1000 社以上</td> <td></td> <td></td> <td>3. 1000 社以上</td> </tr> </table>			委託元		貴社	委託先		荷主	1. 100 社未満	荷主	1. 100 社未満	企業	2. 100 社～999 社	企業	2. 100 社～999 社		3. 1000 社以上		3. 1000 社以上	物流事業者	1. 100 社未満		物流事業者	1. 100 社未満		2. 100 社～999 社			2. 100 社～999 社		3. 1000 社以上			3. 1000 社以上
委託元		貴社	委託先																																
荷主	1. 100 社未満		荷主	1. 100 社未満																															
企業	2. 100 社～999 社		企業	2. 100 社～999 社																															
	3. 1000 社以上			3. 1000 社以上																															
物流事業者	1. 100 社未満		物流事業者	1. 100 社未満																															
	2. 100 社～999 社			2. 100 社～999 社																															
	3. 1000 社以上			3. 1000 社以上																															

ご回答者	ご氏名			
	所属・役職			
	住所	郵便番号 (-)		
	電話番号	()	FAX 番号	()
	e-メール	@		

ご回答の範囲	1. 全社 2. 事業所単位 (一部)
	(以後、ご回答の範囲において、アンケート項目にお答えください。)

1. 環境調和型ロジスティクス（環境に配慮したロジスティクス）の現況について

【設問1】 環境調和型ロジスティクスの取り組み状況についてお伺いします。

Q1-1 貴社における、環境調和型ロジスティクスへの取り組み状況についてお聞かせください。

- 1 . 積極的に取り組んでいる
- 2 . 取り組んでいる
- 3 . あまり取り組んでいない
- 4 . 取り組んでいない

Q1-2 環境調和型ロジスティクスに取り組んでいる(上記 Q1-1 において、選択肢1あるいは2に回答した)企業におかれましては、取り組む際の課題について、取り組んでいない(上記 Q1-1 において、選択肢3あるいは4に回答した)企業におかれましては、取り組んでいない理由について、あてはまるものすべてにをお付けください(複数回答)。

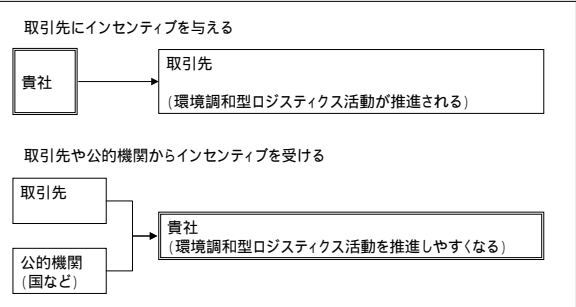
- 1 . 取り組むための人員が確保できていない。
- 2 . 取り組むための資金が不十分である。
- 3 . 取引先(委託元・委託先)と連携が取れていない。
- 4 . 取り組み効果を明確に算定できる方法がわからない(検討中である)。
- 5 . 事業優先であるため、取り組みの優先度は低い。
- 6 . 取り組みの必要性やメリットを感じていない。
- 7 . その他(具体的に:)

2. 環境調和型ロジスティクスの推進・支援について

【設問2】 インセンティブについてお伺いします。

インセンティブとは、広義には人や組織に特定の行動を促す動機づけ、誘因のことを意味します。

環境調和型ロジスティクスを推進・支援するためには、取引先(委託元・委託先)にインセンティブを与えること、または、取引先(委託元・委託先)や公的機関よりインセンティブを受けることが有効となると考えられます。



Q2-1 取引先(委託元・委託先)や、公的機関(国など)より、環境調和型ロジスティクスにかかわる、インセンティブを受けていますか？ 該当する欄すべてにをご記入ください(複数回答)。

	取引先より	公的機関より
1 . 取り組み状況を考慮し、取引時に優遇されている。		
2 . 取り組みに対して表彰を受けている。		
3 . 取り組むにあたり、報奨金(補助金)を受けている。		
4 . 推進に向けて、指導や協力を受けている。		
5 . その他 ()		
6 . 特に受けていない。		

Q2-2 取引先(委託元・委託先)に対して、どのようなインセンティブを与えていますか？ あてはまるものすべてにをお付けください(複数回答)。

- 1 . 環境調和型ロジスティクスの取り組み状況を、取引先の選定条件としている。(Q2-3 へ)
- 2 . 環境調和型ロジスティクスに取り組んでいる取引先を表彰している。(Q2-4 へ)
- 3 . 環境調和型ロジスティクスに取り組んでいる取引先に報奨金を与えている。(Q2-4 へ)
- 4 . 環境調和型ロジスティクスへの取り組みに対する指導・協力を行っている。(Q2-4 へ)
- 5 . その他(具体的に:) (Q2-4 へ)
- 6 . 特に与えていない。(Q2-4 へ)

Q2-3 具体的に、どのような条件を設けている、あるいは考慮していますか？ あてはまるものすべてにをお付けください(複数回答)。

1. 環境マネジメントの認証(ISO14001等)を取得している。
2. 環境調和型ロジスティクスに積極的に取り組んでいる。
3. 環境パフォーマンス(二酸化炭素排出量など)を算定している。
4. 各種環境規制、環境法令に準拠したトラックを使用している。
5. 環境面を考慮して、輸配送手段を選択している。
6. 環境面を考慮して、包装資材を選択している。
7. その他(具体的に:)

Q2-4 今後、取引先を選定する際に、要求しているロジスティクス業務の品質、コストなどの条件の他に、環境調和型ロジスティクスの取り組み状況が、選定条件のひとつになってくると考えられますか？

1. 品質や物流コストと同じぐらい、重要な条件になってくる。
2. 重要度は低いですが、選定条件のひとつとして考慮する必要がある。
3. 選定条件にはならない。
4. わからない。
5. その他(具体的に:)

【設問3】 環境調和型ロジスティクスマネジメントシステム導入マニュアルについてお伺いします。

今後より多くの企業で、ロジスティクス分野の環境マネジメントに取り組まれることを推進するためのツールとして、『環境調和型ロジスティクスマネジメントシステム導入マニュアル』を、経済産業省が作成しています。

このマニュアルは、135事例のチェック項目を設定しており、これらをチェックすることで、取り組み現況を把握できるものです。

Q3-1 マニュアルの活用度についてお聞かせください。

1. 実際に活用している、活用したことがある。 (Q3-2へ)
2. 検討したが、活用に至らなかった。 (Q3-2へ)
3. 目を通した程度で活用はしていない。 (Q3-2へ)
4. マニュアルの活用度はわからない (設問4へ)
5. マニュアルの存在は知っているが、内容は知らない。 (設問4へ)
6. マニュアルの存在を知らない。 (設問4へ)
7. その他(具体的に:) (設問4へ)

Q3-2 マニュアルに対するご感想として、あてはまるものすべてにをお付けください(複数回答)。

1. 取り組み状況を把握するのに有効であった。
2. 今後の取り組みを考えるにあたり、参考になった。
3. 環境パフォーマンスの算定に有効であった。
4. 内容がわかりにくい。
5. 実際の業務と整合していない。
6. チェック項目が多すぎる。
7. その他(具体的に:)

【設問4】 環境調和型ロジスティクスを推進するための、支援システムの必要性についてお伺いします。

より多くの企業で、環境調和型ロジスティクスに取り組まれることを推進・支援するためには、以下に示すような機能をもつ、支援システムの構築が有効であると考えられます。

(機能例)

- ・ 自社における環境調和型ロジスティクスの取り組み状況を、容易に把握できる。
- ・ 他社(会社名は非公開)の取り組み状況を把握できる(優良・先事例の把握)。
- ・ 環境パフォーマンス(二酸化炭素排出量など)を、容易に算定できる。
- ・ 環境調和型ロジスティクスの活動別に、環境負荷低減効果を把握できる。

Q4 このようなシステムが構築された場合、ご利用されたいですか？

1. 利用したい。
2. 利用しない。(理由:)

【設問5】 今後の環境調和型ロジスティクスの方向性についてお伺いします。

Q5 わが国において、今後、環境調和型ロジスティクスを推進させていくために、有効とお考えになる方策すべてに をお付けください(複数回答)。

1. 各社の自発的な意識改革
2. ロジスティクス分野での自発的な取り組みの推進(ロジスティクス環境会議など)
3. 環境調和型ロジスティクスの知識を有する人材の育成
4. 環境調和型ロジスティクスの取り組み状況を容易に把握できるマニュアルの普及
5. 環境パフォーマンスを算定するための、標準的な手法の確立
6. 環境パフォーマンスを容易に算定できる支援システムの構築
7. 環境負荷及びその削減量と経営指標とを関連付けた評価手法の確立
8. 取引先の選定条件への環境調和型ロジスティクスの取り組み状況の追加
9. 環境調和型ロジスティクスの取り組み状況の報告・登録・表彰・認定
10. 環境調和型ロジスティクスの取り組み状況に対する報奨金の付与
11. 国や自治体による規制の強化

3. 環境パフォーマンスの算定について

【設問6】 環境負荷量の算定対象と算定範囲についてお伺いします。

Q6-1 貴社で算定している環境負荷量(社外に公表していないものも含む)にはどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに をお付けください(複数回答)。

- | | |
|-------------------------------|---------------------|
| 1. 二酸化炭素(CO ₂)排出量 | 2. 窒素酸化物(NOx)排出量 |
| 3. 硫黄酸化物(SOx)排出量 | 4. 粒子状物質(PM、SPM)排出量 |
| 5. 包装資材使用量 | 6. 包装資材廃棄量 |
| 7. その他(具体的に：) | 8. 算定していない。(設問7へ) |

ロジスティクス分野において、算定されている代表的な環境負荷量として、二酸化炭素排出量、包装資材使用量・廃棄量を挙げることができます。

しかし、企業における、環境負荷量算定の対象範囲が各社各様(全社、一部など)であり、環境負荷量を同一基準で比較することができないのが現状です。

Q6-2 二酸化炭素排出量の算定にあたり、貴社の企業活動のどの範囲を算定対象としていますか？

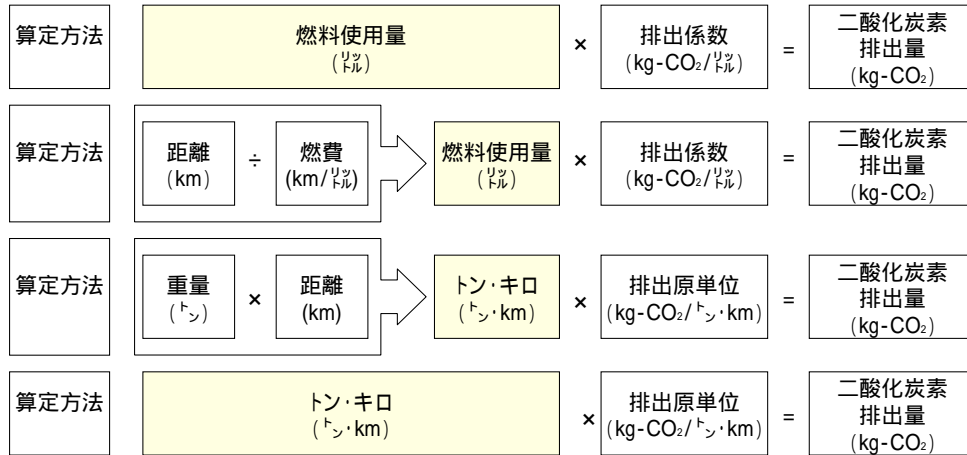
1. 自社が費用を負担しているロジスティクス活動
2. 自社に所有権がある原材料、製品・半製品に関するロジスティクス活動
3. 自社が取り扱っている製品の流通過程(調達、社内、販売)全体
4. 自社が取り扱っている製品のライフサイクル(流通過程、製品の廃棄、燃料の製造等を含む)全体
5. その他(具体的に：)
6. 算定していない。

Q6-3 包装資材の使用量、廃棄量の算定にあたり、どの範囲を算定対象としていますか？

1. 自社が費用を負担しているロジスティクス活動で利用される包装資材
2. 自社が取り扱っている製品の流通過程(調達、社内、販売)で用いられる包装資材全体
3. 自社が取り扱っている製品のライフサイクル(流通過程、製品の廃棄等を含む)で用いられる包装資材全体
4. その他(具体的に：)
5. 算定していない。

【設問7】 輸配送に伴う環境負荷量の算定についてお伺いします。

輸配送に伴う、二酸化炭素排出量を算定するためには、以下の方法が考えられます。
 算定方法 燃料使用量に排出係数を乗じて算定する。
 算定方法 距離を燃費で除して燃料使用量を算定し、排出係数を乗じて算定する。
 算定方法 重量に距離を乗じてトンキロを算定し、排出原単位を乗じて算定する。
 算定方法 トンキロに排出原単位を乗じて算定する。



Q7-1 算定上の問題点について、あてはまるものすべてに をお付けください(複数回答)。

1. 算定するための人員が確保できていない。
2. 算定するための資金が不十分である。
3. 取引先からデータの提供が受けられない。
4. 算定方法がわからない。
5. 事業優先であるため、取り組みの優先度は低い。
6. 算定の必要性やメリットを感じていない。
7. その他(具体的に：)

Q7-2 二酸化炭素排出量をどのような手法で算定していますか？あてはまるものすべてに をお付けください(複数回答)。

1. 算定方法 (Q7-3 へ)
2. 算定方法 (Q7-3 へ)
3. 算定方法 (Q7-4 へ)
4. 算定方法 (Q7-4 へ)
5. その他の方法(具体的に：)(Q7-5 へ)
6. 算定しているが、方法はわからない。(設問8 へ)
7. 算定していない。(設問8 へ)
8. 輸配送を行っていないため、該当しない。(設問8 へ)

Q7-3 どのような排出係数を使用していますか？

1. エコアクション 21(環境省)に記載されている排出係数
軽油に関する二酸化炭素排出係数 : 2,644 (kg-CO₂/kl)
2. 地球温暖化対策推進法試行令改正案に記載されている排出係数
軽油に関する二酸化炭素排出係数 : 0.0187(g-C/l) または、2,619 (kg-CO₂/kl)
3. 温室効果ガス排出量算定方法検討会報告書(環境省)に記載されている排出係数
軽油に関する二酸化炭素排出係数 : 69.2(g-CO₂/MJ) または、2,643 (kg-CO₂/kl)
4. その他(具体的に：)
5. わからない。

Q7-4 どのような排出原単位を使用していますか？

1. 『地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会議資料』による排出原単位
二酸化炭素排出原単位 (g-CO₂/トン積)

輸送機関	排出原単位	輸送機関	排出原単位
営業用普通トラック	178	自家用普通トラック	372
営業用小型トラック	819	自家用小型トラック	3,094
営業用軽自動車	1,933	鉄道	21
航空	1,483	内航海運	40

2. その他 (具体的に:)
3. わからない

共同便、混載便、路線便など、複数企業 (荷主) の荷物を、同じトラックで輸配送している場合、その輸配送に伴う環境負荷量を、複数企業 (荷主) それぞれに対して、何らかの方法で按分し、把握することが必要となると考えられます。

Q7-5 実際に、データを按分していますか？

1. 按分している。 (Q7-7 へ) 2. 按分していない。 (Q7-6 へ)

Q7-6 按分していない理由をお聞かせください。

1. 按分方法がわからない。 (設問8 へ)
2. 按分する必要性やメリットを感じていない。 (設問8 へ)
3. 共同便がないため按分する必要がない。 (設問8 へ)
4. 算定による業務への負荷が大きい。 (設問8 へ)
5. その他 (具体的に:) (設問8 へ)

Q7-7 どのような手法で、データを按分していますか？

1. 物流量 (トン、容積など) によってデータを按分している。
2. トンキロによってデータを按分している。
3. 輸送距離によってデータを按分している。
4. 金額 (例えば売上高) によってデータを按分している。
5. 社数 (2社であれば50%ずつ) によってデータを按分している。
6. その他 (具体的に:)

【設問8】 物流拠点における環境負荷量の算定についてお伺いします。

物流拠点における物流活動 (保管、荷役、流通加工など) に伴う、二酸化炭素排出量を算定するためには、以下の方法が考えられます。

* 電気使用量に排出係数を乗じて算定する

電気使用量 (kWh)	×	排出係数 (kg-CO ₂ / kWh)	=	二酸化炭素 排出量 (kg-CO ₂)
----------------	---	------------------------------------	---	---------------------------------------

Q8-1 算定上の問題点について、あてはまるものすべてに をお付けください (複数回答)。

1. 算定するための人員が確保できていない。
2. 算定するための資金が不十分である。
3. 取引先からデータの提供が受けられない。
4. 算定方法がわからない。
5. 事業優先であるため、取り組みの優先度は低い。
6. 算定の必要性やメリットを感じていない。
7. その他 (具体的に:)

Q8-2 物流拠点における、二酸化炭素排出量を上記の式で算定していますか？

1. 上記式 (電気使用量に排出係数を乗じる) で算定している (Q8-3 へ)
2. 上記式に加え、燃料・熱使用量も含めて算定している。 (Q8-3 へ)
3. 上記式以外で算定している (具体的に:) (Q8-3 へ)
4. 算定しているが、方法はわからない。 (設問9 へ)
5. 算定していない。 (設問9 へ)
6. 物流拠点における物流活動を行っていないため、該当しない。 (設問9 へ)

Q8-3 どのような排出係数を使用していますか？

1. エコアクション 21 (環境省) に記載されている排出係数
購入電力に関する二酸化炭素排出係数 : 0.384 (kg-CO₂/kWh)
2. 地球温暖化対策推進法施行令改正案、または、温室効果ガス排出量算定方法検討会報告書 (環境省) に記載されている排出係数
購入電力に関する二酸化炭素排出係数 : 0.378 (kg-CO₂/kWh)
3. その他 (具体的に:)
4. わからない

倉庫・物流センターの共同利用など、複数企業 (荷主) の荷物を、同じ物流拠点で扱っている場合、その物流拠点における環境負荷量を、複数企業 (荷主) それぞれに対して何らかの方法で按分し、把握することが必要となると考えられます。

Q8-4 実際に、データを按分していますか？

1. データを按分している。(Q8-6 へ)
2. データを按分していない。(Q8-5 へ)

Q8-5 按分していない理由をお聞かせください。

1. 按分方法がわからない。(設問9 へ)
2. 按分する必要性やメリットを感じていない。(設問9 へ)
3. 物流拠点を共同利用していないため按分する必要がある。(設問9 へ)
4. 算定による業務への負荷が大きい。(設問9 へ)
5. その他 (具体的に:)(設問9 へ)

Q8-6 どのような手法で、データを按分していますか？

1. 物流量 (トン、容積など) によってデータを按分している。
2. 使用面積によってデータを按分している。
3. 使用時間・稼働時間によってデータを按分している。
4. 金額 (例えば売上高) によってデータを按分している。
5. 社数 (2社であれば50%ずつ) によってデータを按分している。
6. その他 (具体的に:)

【設問9】 包装資材の使用に伴う環境負荷量の算定について

包装資材の使用に伴う環境負荷量を算定するためには、以下の活動が重要です。

- ・リデュース：使用量を抑制すること
- ・リユース：包装資材の再使用すること
- ・リサイクル：包装資材の再生利用 (マテリアル、サーマル) すること
- ・廃棄物の削減

Q9-1 算定上の問題点について、あてはまるものすべてに をお付けください (複数回答)。

1. 算定するための人員が確保できていない。
2. 算定するための資金が不十分である。
3. 取引先からデータの提供が受けられない。
4. 算定方法がわからない。
5. 事業優先であるため、取り組みの優先度は低い。
6. 算定の必要性やメリットを感じていない。
7. その他 (具体的に:)

Q9-2 上記に示す活動に関して、環境負荷量を算定していますか？ あてはまるものすべてに をお付けください (複数回答)。

1. リデュース (Q9-3 へ)
2. リユース (Q9-3 へ)
3. リサイクル (Q9-3 へ)
4. 廃棄物の削減 (Q9-3 へ)
5. 算定していない。(設問 10 へ)

Q9-3 算定状況について、具体例をお聞かせください。

活動	対象	算定している指標	指標の単位
リデュース (使用量抑制)	(例) 段ボールなど ()	1. 購入量 2. 使用量 3. 削減量 4. その他() 5. わからない	1. 重量(ト)など) 2. 容積(m ³ など) 3. 金額(円) 4. 個数・枚数 5. その他() 6. わからない
リユース (再使用)	(例) 通い箱など ()	1. 使用量 2. 再使用量 3. 回転率 4. その他() 5. わからない	1. 重量(ト)など) 2. 容積(m ³ など) 3. 金額(円) 4. 個数・枚数 5. その他() 6. わからない
リサイクル (再生利用)	(例) パレット、通い箱など ()	1. 再資源化量 2. 再資源化率 3. その他() 4. わからない	1. 重量(ト)など) 2. 容積(m ³ など) 3. 金額(円) 4. 個数・枚数 5. その他() 6. わからない
廃棄	(例) 段ボールなど ()	1. 廃棄量 2. その他() 3. わからない	1. 重量(ト)など) 2. 容積(m ³ など) 3. 金額(円) 4. 個数・枚数 5. その他() 6. わからない

【設問 10】 データの提供について

ロジスティクス業務を外部委託している、あるいは委託されている場合、環境負荷量を算定する際に、様々なデータ(例えば、二酸化炭素排出量、燃料使用量、燃費等)を、取引先に要求する、あるいは提供することが必要となります。

Q10-1 実際に環境負荷量算定のために、データの提供や、要求を行っている取引先について、あてはまるものすべてに をお付けください(複数回答)。

- 【荷主企業用選択肢】
1. 調達先
 2. 調達物流を担当している物流事業者(物流子会社含む)
 3. 社内物流を担当している物流事業者(物流子会社含む)
 4. 販売物流を担当している物流事業者(物流子会社含む)
 5. 販売先
 6. その他(具体的に:)
- 【物流事業者用選択肢】
1. 委託元(発荷主、着荷主など)
 2. 委託先(傭車先、下請け先など)
 3. その他(具体的に:)

Q10-2 実際に提供や、要求しているデータについて、あてはまるものすべてに をお付けください(複数回答)。

1. 二酸化炭素(CO₂)排出量
2. 窒素酸化物(NO_x)排出量
3. 硫黄酸化物(SO_x)排出量
4. 粒子状物質(PM、SPM)排出量
5. 燃料使用量
6. 燃費
7. 走行距離
8. 重量
9. トンキロ
10. 電気使用量
11. 包装資材使用量
12. 包装資材廃棄量
13. その他(具体的に:)

Q10-3 取引先などから、データ提供を求められた場合のご対応についてお聞かせください。あてはまるものすべてにをお付けください(複数回答)。

1. データを提供することに問題はない。
2. 取引先が委託元の場合は、データを提供せざるを得ない。
3. なんらかのインセンティブがあれば提供する。
4. 二酸化炭素排出量などの環境負荷量は提供できるが、経営に関わるデータ(運行三費: 燃料・油脂費、修繕費、タイヤ・チューブ費等)については、できれば提供したくない。
5. 把握していない(できない)ので、データを提供できない。
6. 把握しているが、提供しない。
7. その他(具体的に: _____)

【設問 11】 環境調和型ロジスティクスの取り組みによる環境負荷削減量の算定についてお伺いします。

Q11-1 環境負荷削減量の算定上の問題点について、あてはまるものすべてにをお付けください(複数回答)。

1. 算定するための人員が確保できていない。
2. 算定するための資金が不十分である。
3. 取引先からデータの提供が受けられない。
4. 算定方法がわからない。
5. 事業優先であるため、取り組みの優先度は低い。
6. 算定の必要性やメリットを感じていない。
7. その他(具体的に: _____)

Q11-2 環境調和型ロジスティクスの取り組みによる環境負荷削減量を算定していますか？

1. 算定している。(Q11-3 へ)
2. 算定していない。(設問 12 へ)

Q11-3 具体的にはどのような取り組みに対する削減効果を算定していますか？ あてはまるものすべてにをお付けください(複数回答)。

1. 製品設計の見直し
2. 物流拠点の統廃合
3. モーダルシフト
4. アイドリングストップ
5. 共同輸配送
6. 低公害車の導入
7. 包装資材の削減
8. 包装資材(パレット、通い箱等)のリユース
9. 包装資材(パレット、通い箱等)のリサイクル
10. その他(具体的に: _____)

Q11-4 どのような方法で、環境負荷削減効果の算定していますか？ あてはまるものすべてにをお付けください(複数回答)。

1. 定期的に(毎年、毎月など)データを算定し、比較する。
2. 取り組み後の実績値と取り組みをしなかった場合の推定値を比較する。
3. その他(具体的に: _____)

【設問 12】 環境負荷量と他の指標(売上高などの経営指標)とを組み合わせた指標(効率化指標)、及び環境統合化指標についてお伺いします。

Q12-1 環境負荷量と他の指標(売上高などの経営指標)とを組み合わせた指標(効率化指標)を算定していますか？ 算定している場合は、具体的にお聞かせください。

1. 算定している。
* 具体的にご記入ください。

環境負荷量	他の指標	効率化指標
例) 二酸化炭素排出量	例) 売上高	例) 二酸化炭素排出量/売上高
(_____)	(_____)	(_____)

2. 算定していない。

環境パフォーマンス評価手法検討委員会

正副委員長ミーティングの検討内容と委員会の議題(合意形成)としたい項目

正副委員長ミーティングによる議論を踏まえ、今後の進め方に関する内容を検討した。

1. 正副委員長ミーティングによる主な検討内容と課題の整理

- 1)開催日時：2003年12月4日(木)10:00~12:00(第1回)
2004年1月9日(金)17:30~19:00(第2回)
- 2)会場：JILS会議室
- 3)メンバー：委員長：武蔵工業大学 増井 忠幸 (敬称略)
副委員長：鹿島建設(株) 小林 だいご
"：三菱電機(株) 飯島 康司
- 4)議 事：(1)問題抽出アンケート結果について
(2)活動の方針・目標・計画について
(3)今後のスケジュールについて
(4)その他

5)主な検討内容と課題

(1) 本委員会に関する検討内容と課題

各委員会の結果を待たず、本委員会とし取組めるところから着手するべきではないか。
LEMSでは活動レベルの調査は行っているが、経営的な視点からのアプローチも必要であり、今あるデータから経営指標にリンクさせ、企業評価の基準づくりが必要ではないか。

パフォーマンス評価を行う際、その範囲の設定や企業間の按分が難しいため、掘り所になるモデルが必要ではないか。

LEMSでも問題点として挙げられている、原単位が省庁間で異なることが問題である。統一したものが必要ではないか。また、原単位は技術革新によって変化するため、維持、管理が不可欠であり、JILS 総研で行うべきではないか。

環境省にて、メンテナンスは実施

評価項目(評価指標)をどうするかが問題である。資源の枯渇や廃棄場枯渇のため、廃棄物低減の方向に導くためにも、指標がCO2だけで良いのかの議論が必要ではないか。委員会の人数も多い為、委員会の運営としては、10~15名規模で2つの分科会を構成することも必要ではないか。但し、分科会のテーマ、切り口を改めて検討した方が良いのではないか。

具体的な活動を始める前に、エコアクション 21(環境省)、グリーン経営推進マニュアル(国土交通省)等の概要も把握する必要もあるのではないか。

(2) 各委員会にも関連する検討内容と課題

委員会の中で具体的な議論進めるに当たり、物流活動の業務モデル図が必要であり、各委員会でも共通のツールになるので作成するべきではないか。

環境報告書におけるロジスティクスの項目が不明確である。経営におけるロジスティクスの位置付けが低く見られるため、ロジスティクスの役割が正しく伝わるフォーマットを関係者に提示するべきではないか。

2. 委員会の議題(合意形成)としたい項目

2-1. 委員会の議題(合意形成)としたい項目

本委員会にて検討された内容は、「委員長ミーティング」にて委員会間の調整を行う。

1)方針

2)委員会の進め方

3)アウトプット(成果)

環境パフォーマンスに対する基本的合意形成、物流活動と経営指標との関連性の研究と利用例の提示、環境報告書の環境パフォーマンスの表記方法や評価方法の提示、提言等

4)目標

5)スケジュール

2-2. 正副委員長ミーティングからの提案(委員会の議題(合意形成)としたい項目と内容の例示)

1)方針

物流活動の環境パフォーマンスに対する基本的な合意形成と複数企業間、業際間にわたる環境パフォーマンスの検証および基本的な合意形成を行う。また、物流活動の環境パフォーマンスと経営指標との関係を明らかにし、その重要性を啓発、普及することによって、関係者の環境活動を支援する。

2)委員会の進め方の留意点

(1)メンバー間の問題点の共有と課題の整理

問題抽出アンケート結果を踏まえた意見交換

3)アウトプット(成果)

(1)環境パフォーマンスに対する基本的合意形成

(2)複数企業間、業際間の環境パフォーマンス表記方法、評価方法の検証、合意形成

* 評価の項目(インデックス)と重み付けの検証

(3)物流活動と経営指標との関連性の研究と利用例の提示

* 各委員会で作成される、マニュアル(項目)との連動

(4)環境報告書の環境パフォーマンスの表記方法や評価方法の提示

* 環境パフォーマンスの表記および評価を記載している企業数の調査

* 他社と連携(共同物流等)している場合の表記および評価を記載している企業数の調査

(5)提言

行政 産業界 消費者 その他

各委員会の提言内容は、企画運営委員会にて集約し、まとめる。

(6)その他

4)目標

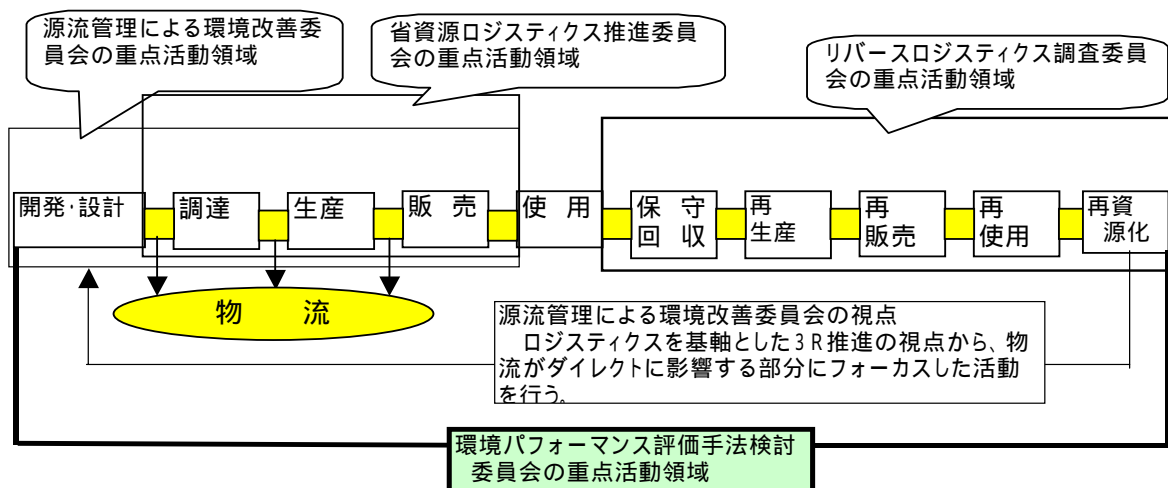
(1)環境パフォーマンスに対する基本的合意形成・・・2004年9月

(2)複数企業間、業際間の環境パフォーマンス評価モデルの検証、合意形成・2005年3月

(3)物流活動と経営指標との関連性の研究と利用例の提示・・・2005年7月

(4)環境報告書の環境パフォーマンスの表記方法や評価方法の提示・・・2005年10月

(5)提言・・・2005年12月



5)スケジュール

	2003年			2004年		
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
1. 本会議	第1回 11/13					第2回 4/下旬
2. 企画運営委員会	第1回 11/13		第2回 1/9(金) 15-17			
3. 正副委員長ミーティング		第1回 12/4(木) 10-12				
4. 環境パフォーマンス 評価手法検討委員会			第1回 1/23(金) 14-17時	第2回 2/中旬	第3回 3/中旬	
1)方針・目標・活動計画			←————→			
2)LEMS導入マニュアルの実施 (未実施企業)	2004年度				————→	
3)環境パフォーマンスの検証	2004～2005年度					————→
4)経営指標との関係性の検証	2004～2005年度					
5)複数企業、業際間の検証	2004～2005年度					
6)環境報告書の表記方法や評価方法	2004～2005年度					

以上

ロジスティクス環境会議 設立趣意書

地球温暖化や大気汚染、廃棄物等の環境問題を解決し、次世代に健全な地球環境と社会環境を継承するためには、これまでの大量消費型の社会から、循環型社会への転換が強く求められております。

経済活動における環境負荷を低減するためには、個人の意識改革を促すと同時に、企業の社会的責任において、継続的にそれを実現する仕組みを構築する必要があります。

そのためには、ストックとフローを最適化するロジスティクスの視点から、設計・開発・製造・販売・物流の仕組みを横断的に見直さなければなりません。また、日常の物流諸活動においても、源流段階から環境負荷の低減を考慮すると共に、使用後の適切な処理と円滑な再使用ないし再生使用を図るべきです。

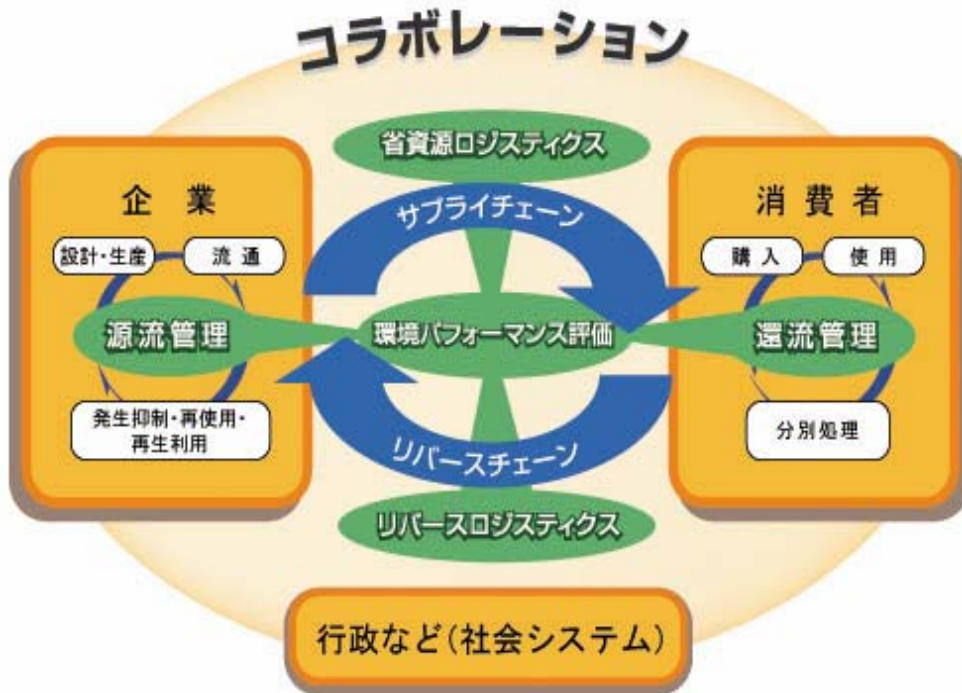
社団法人日本ロジスティクスシステム協会は、1997年からロジスティクスにおける環境問題の研究・調査を重ねて参りました。2001年には、『21世紀のロジスティクス コンセプト』の中で、「地球環境と地域社会環境への調和」を提唱し、2002年の『創立10周年宣言』では、「環境と調和したロジスティクス活動の実現」をミッションの一つとして定めました。

その活動の蓄積を基盤として、企業や業界の枠を越えて、産業界が行政や学界等と共同し、国際的にも評価され得る環境と調和した循環型社会の体系的なロジスティクスシステムを構築し、その普及啓発を図ることを目的として、ここに「ロジスティクス環境会議」を設立します。

2003年 11月13日

ロジスティクス環境会議

循環型社会を実現するロジスティクス・グランドデザイン



調達、生産、流通、消費の諸活動とそれらの過程を経て発生する廃棄物の処理の行為は、環境汚染や環境破壊など、環境に対して様々な負荷を与えます。私達の世代は健全な地球環境と社会環境とを（人類生存の大前提である）最も重要な財産として、将来の世代に引き継ぐ責務を有しています。その責務を果たすべく、ロジスティクスにおいても、環境への調和、環境との共生、環境改善への積極的貢献、を最優先に考えねばなりません。

ロジスティクスには、再使用や循環などの視点に加え、素材の選択や廃棄物の処理のあり方で視野を広げ、環境への負荷に適切に配慮しつつ、費用対効果を最適化することが必要です。

JILS は 21 世紀の循環型経済における、ロジスティクス活動のあるべき姿として「環境と調和した循環型社会を支えるロジスティクス」を提唱します。

循環型の経済活動を、ロジスティクスを通じて実現したいという思いを込めて、「循環型社会を実現するロジスティクス・グランドデザイン」を提案します。

各委員会の共通課題

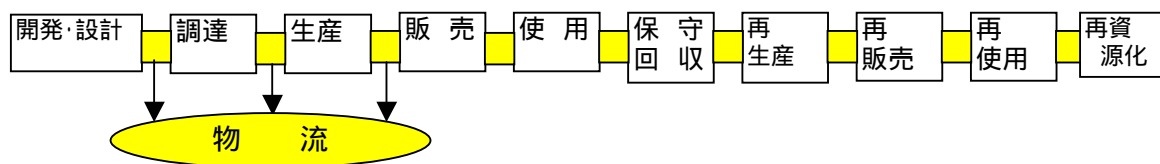
1. 物流業務モデル図の作成

1) 環境パフォーマンス評価手法検討委員会

委員会の中で具体的な議論を進めるに当たり、物流活動の業務モデル図が必要であり、他委員会でも共通のツールになるので作成すべきである。

2) 源流管理による環境改善委員会

物流マップ（モデル図）があると、議論する際に焦点が明確になるため、作成したい。



2. 企業の環境報告書に対するガイドラインの作成

1) 環境パフォーマンス評価手法検討委員会

環境報告書におけるロジスティクスの項目が不明確である。経営におけるロジスティクスの位置付けが低く見られるため、ロジスティクスの役割が正しく伝わるフォーマットを関係者に提示すべきである。

2) 共通基盤整備委員会

物流、ロジスティクスの視点から、環境報告書をどのようなに記載をすればよいか、ガイドライン等を作成し、推奨例を提示するべきではないか。

3. 省庁・自治体に対する提言の作成

1) 省資源ロジスティクス推進委員会

アンケート結果の問題点にもあるように、共同物流を進めようとする、独占禁止法の問題にあたり、活動が制約されるケースがあるため、現状を調査したうえで、関係省庁に提言を行うべきである。

これまで、各省庁で物流に関する様々な施策が行われており、成功しているとは言えないものがあるため、その原因調査も行っても良いのではないか。

2) リバースロジスティクス調査委員会

共同物流を進めようとする、廃棄物処理法や独占禁止法等の問題にあたり、活動が制約されるケースがあるため、現状を調査したうえで、関係省庁に提言を行うべきである。

4. 委員会の運営等について

1) 源流管理による環境改善委員会

各委員会の活動が見えるような仕組みが必要であり、気軽に意見を言える環境を整備して欲しい。

委員会の人数も多い為、委員会の運営としては、2つの分科会を構成することも必要ではないか。但し、分科会のテーマ、切り口を改めて検討する必要がある。

共通基盤整備委員会を除き、各委員会でも検討された。

2) 共通基盤整備委員会

時代の流れは、環境対応からCSR (Corporate Social Responsibility) へと向かっている。

環境会議もCSRを視野に入れながら、活動を行うべきではないか。

環境会議から情報発信するものは、電子メールやWEBを最大限に活用すべきである。

以 上

メンバー登録と運営方法

1. メンバー登録について

- 1) メンバーはJILS会員を原則とする
- 2) ロジスティクス環境会議（以下、本会議）メンバー
 - ・本会議のメンバーは、経営執行上の責任者とする。
- 3) 委員メンバー
 - ・本会議メンバーの意向を受けた、実務上の責任者とする。
（物流・ロジスティクス・SCM部門・環境部門等）
委員会登録は1社につき、2つの委員会まで登録可能

2. 合意形成について

各委員会で検討および合意された内容は、企画運営委員会を通して、本会議の承認に基づき、合意形成を図るものとする。また、合意がなされた事項については、各メンバー企業はステップバイステップで取り組むこととする。

3. 運営について

- 1) 各種情報の公開
 - 本会議の成果物等は、JILS ホームページや各種媒体を通じて、広く社会に発信する。
- 2) 各委員会の情報公開
 - 各委員会の活動状況、配布資料等は JILS ホームページにて公開する。
個別メンバーへの送付を原則行わない。
但し、更新状況は電子メールにて、各メンバーに配信する。
- 3) 各委員会開催にあたっての案内は、電子メールを活用する。
 - * 経営執行上の責任者が集まる本会議は除く

4. その他

- 1) メンバー企業から公表されている「環境報告書類」は、JILS ホームページに掲載(リンク)する。
- 2) その他

以 上